

探究的な学びに資する民間サービス等利活用促進事業

令和5年度補正予算案額 16億円

商務・サービスグループ

サービス政策課

教育産業室

事業の内容

事業目的

我が国の教職員は諸外国に比べても非常に多忙であり、教職員の働き方改革を進めることは重要。また、変化の激しい現代社会で求められる人材を育成する観点からも、教職員の業務を省力化し、生まれた時間を活用し探究的な学びの高度化をより一層進めることは重要。

そのため本事業では、学校活動支援サービスの導入支援を通じて、教職員の業務の省力化に貢献することを目的とする。

事業概要

教職員の業務の省力化を進めるべく、学校活動支援サービスの学校への導入に係る実証を行うとともに、現場の教職員や教育委員会が、実際に学校活動支援サービス等に触れることができる体験会等の取組を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

短期的には、関連サービスを補助金終了後も利用する学校等教育機関の割合の増加を目指す。

最終的には、補助金を活用したサービスの全国的な普及を目指す。